

事業中評価チェックリスト

						番号	3
路線・河川・地区等名	<small>やまがたやままでらせん</small> 主要地方道山形山寺線 <small>おおもり あらやぼし</small> (大森(荒谷橋)工区)	事業名	道路改築事業(防災安全)	施行場所	<small>やまがたしおおもり</small> 山形市大森 <small>てんどうしあらや</small> ~天童市荒谷		
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業中評価実施後5年度を経過して時点においても継続中と見込まれる事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領5-(1)-イ(エ))					
事業採択年度	H21	総事業費	26.5億円	進捗度	68.5%	事業主体	山形県
目標年度	H34	内工事費	15.7億円	進捗度	61.4%	供用延長等	0m
[当初目標年度]	[H30]	内用地費	7.8億円	進捗度	92.5%		
(過年度評価時目標)	(H30)	事業の概要(主要工事内容、地域性・特質性、事業目的) ・荒谷橋は昭和3年架設のコンクリート橋であり、老朽化による破損が著しいことから一刻も早い対策が必要となっている。 ・平成20年6月14日に発生した「岩手・宮城内陸地震」の後に実施した橋梁一斉点検の結果では、主桁補強材(鋼板)が主桁下面から脱落しているのをはじめ、橋梁各部に多数の破損が確認されている。 ・延長L=880m 幅員W=6.0(9.0)[16.0]m					
事業の実施状況 ・H21 道路予備設計、橋梁予備設計 ・H25 橋梁下部工、用地補償 ・H29 橋梁上部工、用地補償 ・H22 道路詳細設計、橋梁詳細設計 ・H26 橋梁下部工、用地補償 ・H30 橋梁上部工 ・H23 用地調査、用地補償 ・H27 橋梁下部工、用地補償 ・H24 道路改良、用地補償 ・H28 旧橋撤去設計、用地補償							
上位計画、その他事業との関係(各上位計画で定めている項目を表すコード) ・第3次県総合発展計画 →交通・情報通信ネットワークの整備(Ⅱ-3-(2)-②) ・やまがた県土未来図推進指針 →暮らしと地域を支え、人と環境を大切にすみちづくり(【2】-2-①) ・山形県道路中期計画 →生活圏間・主要都市間ネットワークの整備推進(2-3)							
今後の事業の見通し ・平成32年度までに橋梁を完了させるとともに道路改良工事を進めることで新橋の供用を開始させ、旧橋撤去も含め平成34年度頃までの事業完了を目指す。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化 ① 国、県の政策や計画の転換等 特になし ② 財政状況の変化 道路整備の事業費が減少している木々しい状況にあるが、「選択と集中」及び「効率的、効果的な事業の執行」により、投資効果の早期発現を図っていくこととしている。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 特になし ④ 地元の協力体制の変化 特になし ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 特になし ⑥ 代替方策による必要性の変化 特になし ⑦ その他 特になし							
事業の投資効果(凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果							
投資効果	○築90年を経過した老朽橋を新橋に架替えることで、道路の安全性が向上する。 ○道路幅員の確保により、走行性・安全性の向上が図られる。						
B/C	-	B/Cの代表的な分析指標	事業目的(老朽橋の架替)に対応した費用対効果の算出方法が確立されていない。				
コスト縮減・代替案等の可能性 ・荒谷橋は老朽化が著しく、橋梁補修等では対応が困難であるため、架替以外の選択肢は無く、また、現在上部工製作架設工事中でありH34年度に新橋を供用開始することから代替案はない。							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄) ・計画的に用地交渉に努めるも補償物件が多く当初想定より用地取得に時間を要したため。							
総合評価 ()過年度評価	継b(i) (継a(i))	総合評価 の理由	工程精査の結果、目標に対し4年の遅れとなるが、事業の効果や重要性、地域の期待・協力を総合的に判断し、継続としたい。				

事業中評価チェックリスト

							番号	4
路線・ 河川・地区等名	一般県道 ^{はまなかあまるめ} 浜中余目線 (^{ひろの} 広野工区)	事業名	道路事業（改築）			施行 場所	さかたしひろの 酒田市広野	
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業採択後5年を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領5-(1)-イ-(イ))						
事業採択年度 目標年度 [当初目標年度] (過年度評価時目標)	H26 H33 [H28] ()	総事業費	3.0億円	進捗度	19.2%	事業主体	山形県	
		内工事費	1.0億円	進捗度	0.0%	供用延長等	-	
		内用地費	0.2億円	進捗度	25.0%			
事業の概要（主要工事内容、地域性・特質性、事業目的） <ul style="list-style-type: none"> ・一般県道浜中余目線は酒田市と庄内町中心部を結ぶ地域間連携に欠かせない重要な路線である。当該区間の現道は、国道7号を介してクランク状に接続しているが、平成25年度から国道7号の事故対策事業により、国道が4車線化されており、現状では当該路線が交差点閉鎖により分断される。このことから、クランク状の交差点を集約することで、地域間のアクセス機能を維持し、かつ沿線住民及び医院等利用者の利便性を確保する。また、酒田市立広野小学校の通学路となっているが、幅員狭小かつ歩道が未整備で非常に危険な状況であるため、児童の安全を確保するために道路整備を行うものである。 ・事業延長 L=420m 計画幅員 W=6.0(8.5)[11.0]m 								
事業の実施状況 <ul style="list-style-type: none"> ・H26:路線測量、道路設計 ・H27:用地測量 ・H28:建物調査 ・H29:道路修正設計 ・H30:用地修正測量、用地補償 								
上位計画、その他事業との関係（各上位計画で定めている項目を表すコード） <ul style="list-style-type: none"> ・第3次県総合発展計画 → 交通・情報通信ネットワークの整備（Ⅱ-3-(2)-②） ・やまがた県土未来図推進指針 → 暮らしと地域を支えるみちづくり（【2】-2-①） ・山形県道路中期計画 → 生活幹線道路ネットワークの整備推進（2-4） 								
今後の事業の見通し <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度より用地取得を行っており、国道7号の4車線化事業の進捗に合わせて計画的に工事を進め、H33年度の供用開始を目指す。 								
事業を巡る社会経済情勢等の変化 <ol style="list-style-type: none"> ① 国、県の政策や計画の転換等 特になし ② 財政状況の変化 道路整備の事業費が減少している厳しい状況にあるが、「選択と集中」及び「効率的、効果的な事業の執行」により、投資効果の早期発現を図っていくこととしている。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 特になし ④ 地元の協力体制の変化 特になし ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 特になし ⑥ 代替方策による必要性の変化 特になし ⑦ その他 特になし 								
事業の投資効果（凡例） ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益（B）に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果								
投資効果	●現道拡幅により走行時間が短縮され、走行経費の低減が期待できる。 ○現道拡幅による隘路解消により、走行性・安全性の向上が図られる。 ○歩道幅員が確保され、歩行者の安全性向上が図られる。							
B/C	1.4	B/Cの代表的な分析指標	(B)走行時間短縮、走行経費減少、交通事故減少 (C)事業費、維持管理費	4.3億円	3.0億円			
コスト縮減・代替案等の可能性 <ul style="list-style-type: none"> ・事業効果、経済性等を踏まえたルートであり、代替案はない。 								
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由（計画どおりの場合は空欄） <ul style="list-style-type: none"> ・計画的な用地交渉に努めるも、用地交渉難航により用地取得に時間を要したため。 								
総合評価 ()過年度評価	継 c (i)	総合評価 の理由	事業の重要性、地域の要望・協力を総合的に判断し、継続とした					

事業中評価チェックリスト

番号	5
----	---

路線・河川・地区等名	主要地方道 <small>しろいしかみのやま</small> 白石上山線 <small>ながの</small> (永野工区)	事業名	道路事業(交通安全)	施行場所	上山市 <small>ながの</small> 永野		
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業中評価5年間を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領 5-(1)-イ-(エ))					
事業採択年度 目標年度 [当初目標年度] (過年度評価時目標)	H21	総事業費	2.8億円	進捗度	26.0%	事業主体	山形県
	H34	内工事費	1.35億円	進捗度	0.0%		
	[H25] (H29)	内用地費	0.92億円	進捗度	42.3%	供用延長等	0m
事業の概要(主要工事内容、地域性・特質性、事業目的) <ul style="list-style-type: none"> 主要地方道白石上山線は宮城県白石市を起点とし、蔵王山を經由し上山市に至る広域観光道路であるとともに、通勤・通学路として地域の重要な生活道路ともなっている。 永野地区は歩道が未整備のうえ車道幅員が狭く、同地区から中川小学校・上山北中学校へ通学する児童・生徒が通過車両と接近し危険にさらされている状況であるため、歩道の整備を行い、歩行者の安全確保を図るものである。 事業延長 583m 計画幅員W=6.0(8.5) [11.0] m 							
事業の実施状況 <ul style="list-style-type: none"> H21: 図化、路線測量、道路詳細設計 H30: 用地・補償 H22: 用地調査 H28: 丈量測量 H29: 修正設計、用地・補償 							
上位計画、その他事業との関係(各上位計画で定めている項目を表すコード) <ul style="list-style-type: none"> 第3次県総合発展計画 → 交通安全の推進(1-3-3-②) やまがた県土未来図 → 人に優しい道路空間の整備(2-2-③) 山形県道路中期計画 → 人に優しい道路空間の整備推進(3-6) 							
今後の事業の見通し <ul style="list-style-type: none"> H31年度中に用地買収を完了させ、H34年度の供用開始を目指す。 							
事業を巡る社会経済情勢等の変化							
<ol style="list-style-type: none"> 国、県の政策や計画の転換等 特になし。 財政状況の変化 道路事業の事業費が減少している厳しい状況にあるが、上位計画等に基づき、通学路等において安全で安心して通行できる歩行空間の整備を推進している。 事業実施地域の周辺環境の変化 特になし。 地元の協力体制の変化 地元住民は非常に協力的であり、調整を行いながら事業を進めている。 利用者見込み者数の大幅な変化 特になし。 代替方策による必要性の変化 特になし。 その他 特になし。 							
事業の投資効果(凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果							
投資効果	○歩道整備により、歩行者の安全性が確保される。 ○歩行者及と自動車の通行帯が分離され、交通事故発生の抑制が期待される。						
B/C	-	B/Cの代表的な分析指標	交通安全に関する事業については費用対効果の算出方法が確立されていない				
コスト縮減・代替案等の可能性 <ul style="list-style-type: none"> 歩道として最低限必要な幅を拡幅する計画であり代替案はない。 							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄) <ul style="list-style-type: none"> 公図と現況の不一致により、土地境界の確定に時間を要したため。 							
総合評価 ()過年度評価	継c(i) (継b(i))	総合評価 の理由	事業の重要性、地域の要望・協力、コスト縮減への努力等を総合的に勘案した結果、継続が妥当と判断した。				

事業中評価チェックリスト

						番号	6
路線・ 河川・地区等名	主要地方道 <small>おおえにしかわ</small> 大江西川線 (<small>あてらざわ</small> 左沢工区)	事業名	道路事業(交通安全)		施行場所	<small>おおえ あてらざわ</small> 大江町左沢	
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業採択後5年を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領5-(1)-イ-(イ))					
事業採択年度 目標年度 [当初目標年度] (過年度評価時目標)	H26	総事業費	2.3億円	進捗度	65%	事業主体	山形県
	H31 [H31]	内工事費	0.8億円	進捗度	0.0%		
	()	内用地費	1.2億円	進捗度	100%	供用延長等	-
事業の概要(主要工事内容、地域性・特質性、事業目的) <ul style="list-style-type: none"> ・ 本事業区間は、左沢小学校の通学路となっているが、その前後区間は両側に歩道が整備されているにも関わらず、本区間は片側にしか歩道が無いことから、途中で通学児童や歩行者が道路を横断する必要がある。また、本区間は最も曲線半径が小さい区間となっており、見通しが悪いため、横断する歩行者が危険な状況となっている。(H24.1.9交通死亡事故発生) よって、歩道整備と合わせて本区間の見通しを改善することにより、安全で安心な歩行空間を確保するものである。 ・ 事業延長：190m 計画幅員：6.0(9.0)[16.0]m 							
事業の実施状況 <ul style="list-style-type: none"> ・ H26 測量設計 ・ H27 丈量測量 ・ H28～H29 用地補償 ・ H30 歩道設置工事 							
上位計画、その他事業との関係(各上位計画で定めている項目を表すコード) <ul style="list-style-type: none"> ・ 第3次県総合発展計画 →交通・情報通信ネットワークの整備(Ⅱ-3-(2)-②) ・ やまがた県土未来図推進指針 →暮らしと地域を支え、人と環境を大切にすみちづくり(【2】-2-③) ・ 山形県道路中期計画 →人に優しい道路空間の整備推進(3-6) 							
今後の事業の見通し <ul style="list-style-type: none"> ・ 用地取得完了。H31年度の事業完了を目指す 							
事業を巡る社会経済情勢等の変化 <ol style="list-style-type: none"> ① 国、県の政策や計画の転換等 特になし ② 財政状況の変化 道路整備の事業費が減少している厳しい状況にあるが、「選択と集中及び効率的、効果的な事業の執行」により、投資効果の早期発現を図っていくこととしている。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 特になし ④ 地元の協力体制の変化 特になし ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 特になし ⑥ 代替方策による必要性の変化 特になし ⑦ その他 特になし 							
事業の投資効果(凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果							
投資効果	○歩道整備により、歩行者の安全性が確保される。 ○歩行者と自動車の通行帯が分離され、交通事故発生の抑制が期待される。 ○交差点の見通しが改善され、交通事故発生の抑制が期待される。						
B/C	-	B/Cの代表的な分析指標	交通安全に関する事業については、費用対効果の算出方法が確立されていない。				
コスト縮減・代替案等の可能性 <ul style="list-style-type: none"> ・ 左沢小学校の通学路であり、前後の歩道が整備済みなので、代替案はない。 ・ 用地買収済みなので、代替案はない。 							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄) <ul style="list-style-type: none"> ・ 							
総合評価 ()過年度評価	継 a(i)	総合評価 の理由	事業の効果や重要性、地域の期待・協力を総合的に検討し、継続としたい。				

事業中評価チェックリスト

						番号	7
路線・河川・地区等名	主要地方道 <small>よねざわいなわしろ</small> 米沢猪苗代線 (丸の内工区)	事業名	道路事業（交通安全）	施行場所	<small>よねざわ まるのうち</small> 米沢市丸の内		
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業採択後5年を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領5-(1)-イ-(イ))					
事業採択年度 目標年度 [当初目標年度] (過年度評価時目標)	H26	総事業費	8.6億円	進捗度	58.4%	事業主体	山形県
	H32	内工事費	0.9億円	進捗度	7.8%		
	[H30] ()	内用地費	6.8億円	進捗度	66.5%	供用延長等	-
事業の概要（主要工事内容、地域性・特質性、事業目的） <ul style="list-style-type: none"> ・ 当該箇所は、道路幅員が狭小で、交差点部に右折レーンがないことから、観光バス等の大型車の通行に支障をきたし、慢性的な渋滞が発生している。また、付近に小学校があり法指定通学路に指定されているが、歩道幅員が狭く、特に冬期間は歩行空間の確保が困難な状況にある。本事業は、交差点の改良により交通渋滞の緩和と歩行者の安全確保を図るものである。 ・ 事業延長:110m 計画幅員:6.00(10.00)[15.00]m 							
事業の実施状況 <ul style="list-style-type: none"> ・ H26 測量設計 ・ H27 用地調査 ・ H27～H30 用地補償 							
上位計画、その他事業との関係（各上位計画で定めている項目を表すコード） <ul style="list-style-type: none"> ・ 第3次県総合発展計画 → 交通・情報通信ネットワークの整備（Ⅱ-3-(2)-②） ・ やまがた県土未来図推進指針 → 暮らしと地域を支え、人と環境を大切にすみちづくり（【2】-2-③） ・ 山形県道路中期計画 → 人に優しい道路空間の整備推進（3-6） 							
今後の事業の見通し <ul style="list-style-type: none"> ・ H31年度中に用地取得を完了させ、H32年度の事業完了を目指す。 							
事業を巡る社会経済情勢等の変化 <ol style="list-style-type: none"> ① 国、県の政策や計画の転換等 特になし ② 財政状況の変化 道路整備の事業費が減少している厳しい状況にあるが、「選択と集中」及び「効率的、効果的な事業の執行」により、投資効果の早期発現を図っていくこととしている。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 特になし ③ 地元の協力体制の変化 特になし ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 特になし ⑥ 代替方策による必要性の変化 特になし ⑦ その他 特になし 							
事業の投資効果(凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果							
投資効果	○歩道整備により、歩行者の安全性が確保される。 ○歩行者と自動車の通行帯が分離され、交通事故発生の抑制が期待される。 ○交差点の改良により交通渋滞の解消が期待される。						
B/C	-	B/Cの代表的な分析指標	交通安全に関する事業については、費用対効果の算出方法が確立されていない				
コスト縮減・代替案等の可能性 <ul style="list-style-type: none"> ・ 現道に対し右折レーンを設置する最低限必要な幅を拡幅する計画であり代替案はない。 ・ H31に100%用地取得済みとなる予定であることから代替案はない。 							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由（計画どおりの場合は空欄） <ul style="list-style-type: none"> ・ 計画的に用地交渉に努めるも、補償物件の多くが店舗・家屋であり用地取得に時間を要したため。 							
総合評価 ()過年度評価	継 a(ii)	総合評価の理由	用地交渉に時間を要し、目標に対し2年の遅れとなるが、事業の効果や重要性、地域の期待・協力を総合的に検討し、継続とした。				

事業中評価チェックリスト

番号	8
----	---

路線・ 河川・地区等名	一般県道梨郷赤湯停車場線 (竹原工区)	事業名	道路事業 (交通安全)	施行場所	なんよう たけはら 南陽市竹原		
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業採択後5年を経過した時点で継続中の事業 (山形県 (県土整備部) 公共事業評価実施要領 5-(1)-イ-(イ))					
事業採択年度	H26	総事業費	1.7 億円	進捗度	71.3%	事業主体	山形県
目標年度	H31	内工事費	0.6 億円	進捗度	28.6%	供用延長等	-
[当初目標年度] (過年度評価時目標)	[H30] ()	内用地費	0.1 億円	進捗度	100%		
事業の概要 (主要工事内容、地域性・特質性、事業目的) <ul style="list-style-type: none"> 当該箇所は、近隣の小学校への通学路となっているが、歩道が整備されていないことから、通学児童が危険な状況にある。本事業は、歩道を整備することにより、通学児童を含む歩行者の安全確保を図るものである。 事業延長:290m 計画幅員:6.0(8.5)[13.5]m 							
事業の実施状況 <ul style="list-style-type: none"> H26 測量設計 H27 用地調査 H27~H30 用地補償 							
上位計画、その他事業との関係 (各上位計画で定めている項目を表すコード) <ul style="list-style-type: none"> 第3次県総合発展計画 → 交通・情報通信ネットワークの整備 (Ⅱ-3-(2)-②) やまがた県土未来図推進指針 → 暮らしと地域を支え、人と環境を大切にすみちづくり (【2】-2-③) 山形県道路中期計画 → 人に優しい道路空間の整備推進 (3-6) 							
今後の事業の見通し <ul style="list-style-type: none"> H30 年度中に用地取得を完了させ、H31 年度の事業完了を目指す。 							
事業を巡る社会経済情勢等の変化							
<p>① 国、県の政策や計画の転換等 特になし</p> <p>② 財政状況の変化 道路整備の事業費が減少している厳しい状況にあるが、「選択と集中」及び「効率的、効果的な事業の執行」により、投資効果の早期発現を図っていくこととしている。</p> <p>③ 事業実施地域の周辺環境の変化 特になし</p> <p>④ 地元の協力体制の変化 特になし</p> <p>⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 特になし</p> <p>⑥ 代替方策による必要性の変化 特になし</p> <p>⑦ その他 特になし</p>							
事業の投資効果 (凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益 (B) に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果							
投資効果	○歩道整備により、歩行者の安全性が確保される。 ○歩行者及び自転車と自動車の通行帯が分離され、交通事故発生の抑制が期待される。						
B/C	-	B/Cの代表的な分析指標	交通安全に関する事業については、費用対効果の算出方法が確立されていない				
コスト縮減・代替案等の可能性 <ul style="list-style-type: none"> 現道に対し必要な幅を拡幅し、歩道を設置する計画であり代替案はない。 H30 年度に 100%用地取得済みとなる予定であることから代替案はない。 梨郷道路・国道 113 号との交差位置が決定しているため代替案はない。 							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由 (計画どおりの場合は空欄) <ul style="list-style-type: none"> 計画的に用地交渉に努めるも、関連する直轄事業との調整 (設計計画、着工時期) が生じたため。 							
総合評価 () 過年度評価	継 a(ii)	総合評価の理由	直轄事業との調整により目標に対し1年の遅れとなるが、事業の効果や重要性、地域の期待・協力を総合的に検討し、継続とした。				

事業中評価チェックリスト

番号	9
----	---

路線・ 河川・地区等名	主要地方道 <small>あまのめあつみ</small> 余目温海線	事業名	交通安全道路事業	施行 場所	つるおかしあつみ 鶴岡市温海		
再評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業中評価 5 年間を経過した時点で継続中の事業 (山形県 (県土整備部) 公共事業評価実施要領 5 - (1) -イ- (エ))					
事業採択年度 目標年度 [当初目標年度] (過年度評価時目標)	H21	総事業費	20.3 億円	進捗度	58.4%	事業主体	山形県
	H32	内工事費	14.8 億円	進捗度	44.7%	供用延長等	66m
	[H29]	内用地費	0.4 億円	進捗度	97.7%		
事業の概要 (主要工事内容、地域性・特質性、事業目的) <ul style="list-style-type: none"> ・ 当該区間は日東道あつみ温泉 IC と (国)7 号を結ぶ、主要なアクセス道路であり、かつ、第 1 次緊急輸送道路に指定されている。また、当該区間は、平成 23 年度の日東道供用開始により、大型車両を含む全体の交通量が増加している。しかしながら、本事業区間は、幅員狭少で大型車両のすれ違いが困難であり、歩道幅員も 0.7m と狭く、歩行者の安全も確保されていない。よって、本事業では、これらの状況を改善するため、鉄道橋の架替と道路拡幅を行い、安全な車両交通の確保及び安全な歩行空間の確保を図る。 ・ 延長 L=267m 幅員 W=6.0(7.5)[10.0]m 							
事業の実施状況 <ul style="list-style-type: none"> ・ H21～測量・調査・設計・用地補償費 ・ H22 バイパス部用地買収完了・工事着手 ・ H23 バイパス部供用開始 ・ H24 協定協議資料作成、JR アンダー部調査 ・ H25 JR 橋架替概略設計 				<ul style="list-style-type: none"> ・ H26 JR 橋架替及び道路改良詳細設計 ・ H27 JR 橋架替工事着工 (A 1 橋台) ・ H28～29 JR 橋架替工事 (A 1 橋台・仮橋脚) ・ H30 JR 橋架替工事 (A 2 橋台、工事桁) 道路改良 			
上位計画、その他事業との関係 <ul style="list-style-type: none"> ・ 第 3 次県総合発展計画 → 交通・情報通信ネットワークの整備 (Ⅱ-3-(2)-②) ・ やまがた県土未来図推進指針 → 暮らしと地域を支え、人と環境を大切にするみちづくり (【2】-2-③) ・ 山形県道路中期計画 → 人に優しい道路空間の整備促進 (3-6)、高速道路ネットワーク形成と連携した IC アクセス道路等の整備推進 (1-2)、緊急輸送道路の強化の推進 (4-7) 							
今後の事業の見通し 計画終点側のバイパス区間は完了し供用開始している。協定による JR 施工工事も進行中のため、重点投資により事業費の確保に努め、H32 年度全線供用を図る。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化 <ol style="list-style-type: none"> ① 国、県の政策や計画の転換 特になし ② 財政状況の変化 道路整備の事業費が減少し厳しい中ではあるが、「選択と集中」及び「効率的効果的」な執行により投資効果早期発現を図ることとしている。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 日東道 (あつみ温泉 IC～鶴岡 JCT) が、平成 23 年度に供用開始。 ④ 地元の協力体制の変化 地元の協力体制は良好である。 ⑤ 利用者見込み数の大幅な変化 平成 23 年度の日東道の開通により、大型車を始めとする交通量が増加している。 ⑥ 代替方策による必要性の変化 特になし ⑦ その他 特になし 							
事業の投資効果 (凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益 (B) に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果							
投資効果	○歩道整備により、歩行者の安全性が確保される。 ○歩行者と自動車の通行帯が分離され、交通事故発生の抑制が期待される。						
B/C	-	B/Cの代表的 な分析指標	交通安全に関する事業については、費用対効果の算出方法が確立されていない。				
コスト縮減・代替案等の可能性 JR アンダー部においては、JR 橋の架替以外に道路幅員を確保する方法がない。加えてバイパス部は既に完了している。これらのことから、代替案はない。							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由 (計画どおりの場合は空欄) JR との協定や設計及び JR 工事の施工時期調整により不測の時間を要した。							
総合評価 () 過年度評価	継 b (i) (継 a (i))	総合評価 の理由	JR 協定や設計及び施工時期調整に不測の時間を要し、目標に対して 3 年の遅れとなるが、事業効果や重要性、地域の期待・協力を総合的に検討し継続としたい。				